

四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

東京都新宿区新宿五丁目17番18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
【英訳名】	NEWTON FINANCIAL CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 英樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番18号
【電話番号】	03-6233-0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山縣 正則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番18号
【電話番号】	03-6233-0352
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山縣 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,565,914	6,894,607	16,766,736
経常利益 (千円)	221,103	468,848	3,052,304
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	129,369	247,360	1,566,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	—	315,564	1,699,484
純資産額 (千円)	7,366,490	9,718,913	9,723,457
総資産額 (千円)	8,636,290	27,167,660	27,783,751
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	6.77	12.95	81.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	12.89	81.19
自己資本比率 (%)	85.3	32.8	32.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は、第16期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第16期第1四半期連結累計期間に代えて、第16期第1四半期累計期間について記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

5. 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

6. 第16期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、前年に引き続き政府の経済政策や、日銀の金融緩和による円安・株高が続いており、緩やかな景気回復が継続いたしました。しかしながら、不安定な海外情勢による景気の下振れリスクの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況も継続しております。

このような中、当社グループは、期初に入社した新卒社員の教育・研修を行うことによる生産性の向上、比較サイト、店舗及びコールセンターによる販売網の連携強化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が6,894,607千円、営業利益が445,055千円、経常利益が468,848千円、税金等調整前四半期純利益が447,049千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が247,360千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<保険サービス事業>

保険サービス事業におきましては、コールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャネルを通じて、保険募集活動を行っております。コールセンターの陣容拡大に伴う収益向上に加え、店舗・WEB・訪問との販売網の連携強化に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の保険サービス事業の売上高は3,929,925千円、営業利益は159,481千円となりました。

<派遣事業>

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。前連結会計年度に引き続き、独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓や、既存派遣先企業との取引拡充に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の派遣事業の売上高は1,411,846千円、営業利益は320,229千円となりました。

<ITサービス事業>

ITサービス事業は、(株)ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取りなどの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang!自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。当第1四半期連結累計期間のITサービス事業の売上高は1,141,380千円、営業利益は86,427千円となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
	千円	千円	千円
総資産	27,783,751	27,167,660	△616,090
負債	18,060,294	17,448,747	△611,547
純資産	9,723,457	9,718,913	△4,543

総資産は、受取手形及び売掛金の減少や、のれんの償却等により、前連結会計年度末に比べて616,090千円減少の27,167,660千円となりました。

負債は、法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べて611,547千円減少の17,448,747千円となりました。

純資産は、剰余金の配当や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて4,543千円減少の9,718,913千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,476,000
計	25,476,000

(注) 平成27年6月29日開催の取締役会決議により、平成27年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は50,952,000株増加し、76,428,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,369,000	19,107,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,369,000	19,107,000	—	—

(注) 当社は平成27年8月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため提出日現在発行数は12,738,000株増加し、19,107,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	6,369,000	—	2,237,667	—	2,137,341

(注) 平成27年8月1日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割し、発行済株式総数が12,738,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,368,800	63,688	—
単元未満株式	普通株式 200	—	(注) 2
発行済株式総数	6,369,000	—	—
総株主の議決権	—	63,688	—

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成27年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,198,007	7,056,205
受取手形及び売掛金	3,286,863	3,029,602
その他	822,659	949,983
貸倒引当金	△3,322	△3,704
流動資産合計	11,304,208	11,032,087
固定資産		
有形固定資産	1,151,141	1,228,422
無形固定資産		
のれん	10,390,291	9,901,787
その他	127,217	117,892
無形固定資産合計	10,517,508	10,019,680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,126,445	3,158,639
その他	1,895,129	1,939,740
貸倒引当金	△210,680	△210,909
投資その他の資産合計	4,810,893	4,887,470
固定資産合計	16,479,543	16,135,573
資産合計	27,783,751	27,167,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	106,398	452,000
1年内返済予定の長期借入金	1,473,923	1,394,792
1年内償還予定の社債	1,596,000	96,000
未払金	2,349,996	2,021,075
未払法人税等	927,012	303,113
役員賞与引当金	60,000	10,500
賞与引当金	497,479	377,066
解約調整引当金	197,620	203,305
その他	783,604	820,770
流動負債合計	7,992,034	5,678,622
固定負債		
長期借入金	9,391,170	11,097,629
役員退職慰労引当金	84,056	91,059
退職給付に係る負債	205,970	215,376
その他	387,062	366,059
固定負債合計	10,068,260	11,770,124
負債合計	18,060,294	17,448,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237,667	2,237,667
資本剰余金	2,137,341	2,135,942
利益剰余金	4,580,754	4,524,177
自己株式	△82	△121
株主資本合計	8,955,680	8,897,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125	5,689
退職給付に係る調整累計額	768	466
その他の包括利益累計額合計	642	6,156
新株予約権	34,231	39,838
非支配株主持分	732,903	775,253
純資産合計	9,723,457	9,718,913
負債純資産合計	27,783,751	27,167,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,894,607
売上原価	3,859,807
売上総利益	3,034,800
販売費及び一般管理費	2,589,745
営業利益	445,055
営業外収益	
受取配当金	6,768
持分法による投資利益	21,220
助成金収入	14,953
その他	12,967
営業外収益合計	55,909
営業外費用	
支払利息	22,527
その他	9,589
営業外費用合計	32,116
経常利益	468,848
特別利益	
固定資産売却益	80
特別利益合計	80
特別損失	
固定資産除売却損	6,085
社債償還損	15,793
特別損失合計	21,878
税金等調整前四半期純利益	447,049
法人税、住民税及び事業税	286,037
法人税等調整額	△148,535
法人税等合計	137,502
四半期純利益	309,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
四半期純利益	309,546
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,400
退職給付に係る調整額	△383
その他の包括利益合計	6,017
四半期包括利益	315,564
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	252,874
非支配株主に係る四半期包括利益	62,689

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん177,957千円及び資本剰余金1,399千円が減少するとともに、利益剰余金が176,557千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,563千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)

減価償却費	83,544千円
のれん償却額	310,546千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	127,379	20	平成27年3月31 日	平成27年6月10 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	I Tサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,929,925	1,411,846	1,036,138	6,377,910	516,697	6,894,607	—	6,894,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	105,241	105,241	434,461	539,703	△539,703	—
計	3,929,925	1,411,846	1,141,380	6,483,152	951,159	7,434,311	△539,703	6,894,607
セグメント利益	159,481	320,229	86,427	566,138	86,470	652,609	△207,554	445,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△207,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円95銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	247,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	247,360
普通株式の期中平均株式数(株)	19,106,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円89銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	△1,134
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△1,134)
普通株式増加額(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、平成27年8月1日を効力発生日として株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の割合

平成27年7月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	6,369,000株
② 今回の分割により増加する株式数	12,738,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	19,107,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	76,428,000株

(3) 株式分割の時期

① 基準日公告日	平成27年6月29日
② 基準日	平成27年7月31日
③ 効力発生日	平成27年8月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に反映しております。

2【その他】

平成27年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 127,379千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月10日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土屋 光輝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【会社名】	株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
【英訳名】	NEWTON FINANCIAL CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 英樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 山岸 英樹は、当社の第17期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。